

## 第 8 3 期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝二丁目31番19号  
株式会社長谷工不動産ホールディングス  
代表取締役社長 天野里司

貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5, 225, 300</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>190, 831</b>
現金及び預金	808, 415	不動産事業未払金	51, 562
不動産事業未収入金	505, 086	貸室事業未払金	11, 156
貸室未収入金	30, 267	未払金	57, 514
販売用不動産	849, 322	未払費用	3, 223
不動産事業支出金	2, 885, 789	未払法人税等	6, 433
前払費用	43, 912	不動産事業受入金	12, 630
繰延税金資産	56, 319	前受収益	24, 320
その他の	46, 189	資産除去債務	420
<b>固 定 資 産</b>	<b>30, 895, 328</b>	賞与引当金	16, 221
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1, 875, 692</b>	その他の	7, 354
建築物	1, 021, 611	<b>固 定 負 債</b>	<b>337, 024</b>
構築物	4, 272	長期未払金	274, 004
機械装置	5, 225	長期預り保証金	47, 692
車両運搬具	2, 482	資産除去債務	7, 563
工具、器具及び備品	8, 115	株式給付引当金	1, 441
土地	833, 987	役員株式給付引当金	4, 132
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>116</b>	繰延税金負債	2, 192
ソフトウェア	116	<b>負 債 合 計</b>	<b>527, 855</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>29, 019, 520</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	200	<b>株 主 資 本</b>	<b>35, 592, 773</b>
関係会社株式	27, 300, 197	資 本 金	100, 000
長期貸付金	102, 849	資 本 剰 余 金	28, 712, 866
関係会社長期貸付金	1, 500, 000	資 本 準 備 金	250, 000
長期保証金	117, 922	その他の資本剰余金	28, 462, 866
その他の	4, 823	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6, 779, 908</b>
貸倒引当金	△ 6, 470	その他の利益剰余金	6, 779, 908
		繰越利益剰余金	6, 779, 908
		（うち当期純利益）	(336, 438)
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>35, 592, 773</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>36, 120, 628</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>36, 120, 628</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸用の有形固定資産およびゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 株式給付引当金

従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員株式給付引当金

役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に含めて表示し、5年間で均等償却を行っております。